

バス路線評価シート(サンプル)

資料4-3

路線名	美合・病院	路線番号	18601-01、18601-04					
		系統番号	36					
路線分類	基幹路線		補助区分	市補助				
路線経緯	平成19年度廃止申し出路線 平成20年度から単市補助開始							
主な利用目的	岡崎駅、美合駅を経由するその他通勤・通学手段 市民病院への通院手段							
諸元	系統(区間)		美合～大平～市民病院、市民病院～美合～岡崎駅前					
	美合～大平～市民病院	運行本数	平日本数		土曜本数		休日本数	
			下り	上り	下り	上り	下り	上り
			7	7	2	2	2	2
		キロ程(km)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
		運行時間帯	7時台～20時台					
	市民病院～美合～岡崎駅前	運行本数	平日本数		土曜本数		休日本数	
			下り	上り	下り	上り	下り	上り
			8	8	9	10	9	10
		キロ程(km)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		運行時間帯	9時台～16時台					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用人数(人)	69,867	61,199	62,240	62,927	62,700			
運行経費(千円)	35,284	31,044	31,209	31,898	33,437			
運賃収入(千円)	14,681	15,008	14,504	13,353	16,363			
国県補助額(千円)	—	—	—	—	—			
市補助金(千円)	16,033	16,034	16,702	18,543	17,072			
収支率(%)	41.6	48.3	46.5	41.9	48.9			
利用者補助額(円/人)	229	262	268	295	272			
1便当り利用者数(人)					6.2			
利用率(%)				0.36	0.35			
※ 収支率、1便当り利用者数、利用率は定量評価指標								
接続する交通結節点(鉄道型)	名鉄名古屋本線	東岡崎駅、美合駅						
	JR東海道本線	岡崎駅						
接続する交通結節点(バス停型)	市民病院							
接続するバス基幹路線	岡崎市内(美合)	市民病院						
	美合(美合)	美合						
	岡崎駅・市民病院	市民病院、岡崎駅前						
	大門駅・市民病院	市民病院						

路線名	美合・病院	系統番号	18601-01、18601-04		
		路線番号	36		
路線分類	基幹路線			補助区分	市補助
定量評価	指標	目標数値	数値		指標評価
			H27年度	H28年度	H29年度
		収支率(%)	50.0	48.9	×
		1便当り利用者数(人)	15.0	6.2	×
		利用率(%)	—	—	—
指標	評価の視点	年度	区分評価		
		H27年度	有	当該路線は、岡崎駅、美合駅に接続し基幹となる路線のため維持すべきである。	
		H28年度			
		H29年度			
		沿線住民との必要性	1便当り利用者数が増加傾向にあるかどうか	H27年度	減 H26 6.5人 H27 6.2人 減少傾向にある
				H28年度	
				H29年度	
			利用率推移	H27年度	減 H26 0.36人 H27 0.35人 減少傾向にある
				H28年度	
				H29年度	
定性評価	行政としての必要性	公共交通ネットワーク上の重要性	公共交通ネットワーク上必要な路線かどうか	H27年度	有 岡崎駅、美合駅で鉄道型交通結節点に接続し、バス基幹軸(循環軸)を形成する路線で、ネットワーク上重要な役割を担っている。
				H28年度	
				H29年度	
		路線廃止の市施策への影響の有無	路線廃止した場合、他の市施策上影響があるかどうか	H27年度	無 市民の移動性の確保のため必要な路線であるが、路線廃止した場合、他の市施策に影響はない。
				H28年度	
				H29年度	
サービス水準の適切性	生活に必要な施設へのアクセス性	施設が所在するだけでバス利用者に活用されているか	H27年度	不良 沿線に市民病院、医院はあるが、バス利用者に活用されていない。	
				H28年度	
				H29年度	
	安全性・快適性等利用者の利便性	安全な運行がされているか 運行ダイヤは適切か	H27年度	良 事故は発生しておらず、10分以上の遅延は発生していない。	
				H28年度	
				H29年度	
評価結果	バス基幹軸を形成する公共交通ネットワーク上重要な路線であるが、利用者数が伸び悩み、収支率も50%を達成していないため、利用促進等改善策を検討すべき。				